

名譽教授 田上穰治先生著作目録

昭和六年(一九三一年)

一九三〇年度海外政治事情——独逸

申立期間經過後の当選効力に関する異議追加申立書の効力

理由を示さざる議員取消処分効力——日程変更動議の賛成の存在——(判例批評)

国税徴収法に依る滞納処分と貸貸借(判例批評)

収賄罪の成立と職務関係——市町村吏員の収賄罪と指揮監督者の許可——(判例批評)

村会に於て形式的に処分を決議したる村有基本金の横領(判例批評)

選挙会終了後に於ける投票の偽造又は交換(判例批評)

訴願書に於ける年齢の記載(判例批評)

憲法に於ける法律の意義

議事規則より見たる我が議會制度

国家学会雜誌

第四五卷第一号

国家学会雜誌 第四五卷第一〇号

国家学会雜誌 第四五卷第八号

国家学会雜誌 第四五卷第六号

国家学会雜誌 第四五卷第五号

国家学会雜誌 第四五卷第四号

国家学会雜誌 第四五卷第三号

国家学会雜誌 第四五卷第一号

国家学会雜誌 第四五卷第一号

昭和七年(一九三二年)

一九三一年海外政治事情——独逸

府県令と信教行為の制限——罰則を定めたる府県令と其の効力——(判例批評)

市制町村制施行規則に違反したる選挙の効力(判例批評)

レーヴェンシュタイン「憲法変更の諸形式」(紹介)

公吏の賠償責任の性質(判例研究)

国家学会雜誌 第四六卷第一号

国家学会雜誌 第四六卷第三号

国家学会雜誌 第四六卷第四号

国家学会雜誌 第四六卷第五号

国家学会雜誌 第四六卷第六号

法学協會雜誌 第四九卷第一号

昭和八年(一九三三年)

木材川下に対する許可の意義(判例批評)

一九三二年度海外政治事情——独逸

フリードリヒス「警察行政法」(一九三二年)(紹介)

事業上必要な限定の認定(判例批評)

シュミット「合法性と正当性」(一九三三年)(紹介)

プロイセン警察法制の概要

清水澄博士著「逐条帝國憲法講義」(書評)

昭和九年(一九三四年)

自由権の本質

ハメル「領土の本質」(一九三二年)(紹介)

過納税金額返還請求権の性質(判例批評)

地方税營業税を課せらるべき營業——營業場の意義——(判例批評)

ヘーン「国法学的思维の変化」(一九三四年)(紹介)

原通帳に依る貯金払出の効力——郵便貯金法第十一条の趣旨——(判例批評)

憲法解釈の自然的色彩

昭和一〇年(一九三五年)

法学通論講義案 公法編

道路敷地の明渡請求(判例批評)

訴訟係属中の課税取消——訴訟費用の負担(判例批評)

電話専用物件の賦課免除——電話法の適用範囲(判例批評)

美濃部教授還曆記念「公法学の諸問題第一巻」

国家学会雑誌 第四八卷第二号

国家学会雑誌 第四八卷第三号

国家学会雑誌 第四八卷第七号

国家学会雑誌 第四八卷第一〇号

国家学会雑誌 第四八卷第一号

東京商科大学研究年報「法学研究三」

国家学会雑誌 第四七卷第一号

国家学会雑誌 第四七卷第二号

国家学会雑誌 第四七卷第七号

国家学会雑誌 第四七卷第七号

東京商科大学研究年報「法学研究二」

東京商科大学研究年報「法学研究二」

国家学会雑誌 第四九卷第七号

国家学会雑誌 第四九卷第一〇号

国家学会雑誌 第四九卷第一二号

公法人の意義
法権回収を顧みて

昭和十一年(一九三六年)

水車設置と慣行による水利権侵害の有無(判例批評)
ケーラー「独逸行政法」(紹介)
地方自治の問題
公企業の特許

昭和十二年(一九三七年)

行政法講義案 上

行政事件に関する民法と独法との対立——殊に公物の概念について——
帰属不明の無効投票と補充当選人の決定(判例研究)
郵便貯金払戻と局員の注意義務(判例研究)
同族会社の社員に対する戸数割(判例研究)
実用新案権の実施と警察禁止(判例研究)
営業名義の貸与——法令の誤記——(判例研究)
路線認定の性質(判例研究)
歳出の違法と戸数割の賦課(判例研究)
戸数割の賦課の違法(判例研究)
量器製作業免許出願人の地位の承継(判例研究)
差押の違法と訴願期間の徒過(判例研究)
公企業の概念
欧州に於ける主権の概念

法学新報 第四五卷第二号
一橋新聞 第二〇九号

国家学会雑誌 第五〇卷第四号
国家学会雑誌 第五〇卷第六号
法律時報 第八卷第一〇号
法学新報 第四六卷第五号

江草重忠

国家学会雑誌 第五一卷第一号
国家学会雑誌 第五一卷第二号
国家学会雑誌 第五一卷第二号
国家学会雑誌 第五一卷第四号
国家学会雑誌 第五一卷第五号
国家学会雑誌 第五一卷第五号
国家学会雑誌 第五一卷第六号
国家学会雑誌 第五一卷第六号
国家学会雑誌 第五一卷第九号
国家学会雑誌 第五一卷第一〇号
国家学会雑誌 第五一卷第一〇号
公法雑誌 第三卷第一号
法学新報 第四七卷第九号

昭和十三年（一九三八年）

軍事行政法

警察法制と法治主義

仏国判例より見たる自由裁量の限界

会社の利益配当の時期（判例研究）

鉱業権移転の仮登録——鉱業出願の優先権——（判例研究）

煙草小売人の指定不継続の告知（判例研究）

フューラーの地位

無効なる滞納処分と出訴期間の徒過（判例研究）

収用裁決申請通知書の到達の有無（判例研究）

投票用紙に押捺せる印章と投票の効力（判例研究）

県会議員の支給されたる費用弁償の性質（判例研究）

フランク「ドイツ行政法」（書評）

協同体理念による法治主義の修正

昭和十四年（一九三九年）

行政法 上巻（法律学全書第二巻）

行政法 下巻（法律学全書第三巻）

行政法講義案 下巻

行政訴訟と公売公告通知書の金額の訂正（判例研究）

法定期間経過後の督促——差押調書の記載事項——（判例研究）

年度末に於ける税法の制定（判例研究）

協同体理念による法治主義の修正

「行政法五」（新法律学全集第六巻）日本評論社

野村教授還暦祝賀「公法政治論集」

佐々木惣一博士還暦記念論文集「憲法及行政法の諸問題」

国家学会雑誌 第五二巻第三号

国家学会雑誌 第五二巻第五号

国家学会雑誌 第五二巻第六号

国家学会雑誌 第五二巻第一〇号

美濃部達吉著「行政刑法概論」(書評)
独逸新兵役法の特色
地方自治の意義

一橋論叢 第四卷第一号
一橋論叢 第四卷第二号
東京商科大学研究年報「法学研究四」

昭和十五年(一九四〇年)

代位による相続登記と不動産差押の効力(判例研究)

家屋賃貸価格の算定(判例研究)

受益者負担金の請求(判例研究)

当選訴訟に於ける審理(判例研究)

法治行政と行政法体系

大石義雄氏「国民投票制度の研究」(書評)

渡辺博士「行政法に於ける全体と個人」(紹介)

「公法年報——ドイツ——第二五卷」(書評)

公法関係の意義

宗教団体法に関する若干の問題

独逸経済法の発展

国家学会雑誌 第五四卷第二号
国家学会雑誌 第五四卷第二号
国家学会雑誌 第五四卷第三号
国家学会雑誌 第五四卷第三号
国家学会雑誌 第五四卷第八号
法律時報 第一二卷第一号
法律時報 第一二卷第一二号
一橋論叢 第五卷第三号
一橋論叢 第六卷第五号
法学新報 第五〇卷第三号
一橋新聞 第三〇〇号

昭和十六年(一九四一年)

許可なき制限外課税の違法は事後の戸数割総額の減額により適法となるか(判例研究)

優先株の優先権撤廃のためにする特別交付金の性質(判例研究)

郵便発送と到達の推定——見積価格に達せざる入札公売の違法——(判例研究)

滞納処分における家屋差押の効力(判例研究)

境界査定処分の意義(判例研究)

裁決書謄本交付の迅速と取用裁決の当否——補償の申立なき場合と裁決の要否——(判例研究)

国家学会雑誌 第五五卷第二号
国家学会雑誌 第五五卷第二号
国家学会雑誌 第五五卷第三号
国家学会雑誌 第五五卷第三号
国家学会雑誌 第五五卷第四号
国家学会雑誌 第五五卷第四号
国家学会雑誌 第五五卷第五号

訴願裁決の既判力の範圍 (判例研究)

現に土地を収用又は使用し得る事業用地の認定權——借家人立退による損失補償 (判例研究)

退職慰勞金の性質 (判例研究)

公法学に於ける統制法の課題

公法關係の意義

柳瀬良幹著「行政法の基礎理論(一)」「(二)」(書評)

警察法の歴史的習俗的性格

竹中竜雄著「都市行政刷新論」(書評)

宗教統制法の意義及び限界

昭和一七年(一九四二年)

行政法概論

法の本質と憲法

法律による行政

戸数制の資力算定標準と軍人従軍中の賞与 (判例研究)

県知事の委任による県属の処分と訴願の提起 (判例研究)

区の技師と公務員 (判例研究)

訴願なき町税の賦課取消の裁決 (判例研究)

刑の執行猶予期間満了後の公民權 (判例研究)

非常大權について

警察法の歴史的習俗的性格

「行政裁判所五〇年史」(書評)

昭和一八年(一九四三年)

国家学会雑誌 第五五卷第六号

国家学会雑誌 第五五卷第九号

国家学会雑誌 第五五卷第一二号

統制経済 第三卷第五号

「文化諸科学学界展望第三編」

一橋論叢 第八卷第一号

一橋論叢 第八卷第四号

一橋論叢 第八卷第五号

東京商科大学研究年報「法学研究五」

有斐閣

有斐閣

有斐閣

国家学会雑誌 第五六卷第四号

国家学会雑誌 第五六卷第五号

国家学会雑誌 第五六卷第五号

国家学会雑誌 第五六卷第七号

国家学会雑誌 第五六卷第八号

国家学会雑誌 第五六卷第一一号

「文化諸科学学界展望第四編」

一橋論叢 第九卷第二号

軍人恩給法の常務と屯田兵条例の公務(判例研究)

宮沢俊義著「憲法略説」(書評)

佐藤丑次郎著「逐条帝國憲法講義」(書評)

立法事項について

暫定的現行法としての東亞共榮圏の憲法 上・下

昭和一九年(一九四四年)

地方制度改革の動向

一橋論叢 第一三卷第三号

昭和二一年(一九四六年)

自由権・自治権及び自然法

有斐閣

昭和二二年(一九四七年)

行政裁判所の廃止の意義

人民の自由を保障——過渡期における行政法——

一橋論叢 第一八卷第二号
帝國大学新聞 一〇一七号

昭和二三年(一九四八年)

行政法講義

新憲法概論

新憲法における行政訴訟の一形態

行政訴訟について(座談会)

憲法(一)と(四)(新法学講座)

英米に於ける行政法

法律新報七五〇、七五二、七五三、七五五
法学新報 第五五卷第五号

法律新報 七四五

法律新報 七五〇

表現社

春秋社

法律新報 七四五

法律新報 七五〇

昭和二十四年（一九四九年）

- 地方公共団体の権能に属する事務
- 行政行為の公定力
- 地方自治と行政事件訴訟
- 美濃部達吉先生を偲ぶ

- 自治研究 第二五卷第一号
- 自治研究 第二五卷第七号
- 自治研究 第二五卷第一二号
- 一橋論叢 第二二卷第三号

昭和二十五年（一九五〇年）

- 行政法総論
- 比較憲法

- 春秋社
- 中大出版社

行政法（慶応義塾大学通信教育教材）

- 基本的人権の実質と保障
- ボン憲法を中心とする戦後憲法の特徴
- 公法理論における実体法と手続法の関連
- 選挙無効を原因とする当選訴訟（判例批評）
- 警察の行政管理と運営管理
- 警察法に関する若干の問題

- 法曹時報 第二卷第一二号
- 公法研究 二
- 自治研究 第二六卷第八号
- 民商法雑誌 第二五卷第四号
- 一橋論叢 第二四卷第四号
- 警察学論集 一〇

昭和二十六年（一九五一年）

- 憲法原論
- 法の解釈とその権限
- 法の解釈と行政事件訴訟
- 警察法の改正と運営管理
- 地方自治法に関する若干の問題
- Some Problems on the Constitution of Japan

- 春秋社
- 自治研究 第二七卷第三号
- 自治研究 第二七卷第八号
- 警察研究 第二二卷第九号
- 一橋論叢 第二二五卷六号
- Annals of the Hitotsubashi Academy Vol. 1, No. 2

昭和二十七年(一九五二年)

行政法原論

判例に現われた行政事件訴訟の基本問題

地方制度の再検討(一)——最近の改革案を中心として——(座談会)

地方議会の組織と運営の再検討——最近の改革案を中心として——(座談会)

選挙に関する訴訟と抗告訴訟

地方住民の地位

戦力か否かの判定者は誰か——法学者はどう考えるか——

選挙関係訴訟

前世紀南独憲法における予算の特色

公安条例の効力

昭和二十八年(一九五三年)

憲法(有信堂文庫)

地方制度改革の問題点(原竜之助等と共著)

司法権に対する行政権の独立

主権論(討議報告)

地方自治の改正について

基本的人権と公共の福祉

地方制度改革の問題点——其の一 地方自治の単位——(座談会)

地方制度改革の問題点——其の二 地方公共団体の組織——(座談会)

地方制度改革意見——行政事務の再配分——

判例に表われた行政庁の自由裁量

一橋大学法学会編「現代法学の諸問題」勸草書房

自治研究 第二八卷第一、二号

自治研究 第二八卷第三号

自治研究 第二八卷第三号

自治研究 第二八卷第一〇号

世界 七七

一橋論叢 第二八卷第五号

法学新報 第五九卷第九号

警察学論集 第五卷第四号

有信堂

良書普及会

公法研究 八

公法研究 九

地方自治 六七

判例時報 第二号

自治研究 第二九卷第一号

自治研究 第二九卷第二号

自治研究 第二九卷第三号

自治研究 第二九卷第五号

昭和二九年（一九五四年）

基本的人権と公共の福祉

地方自治と府県の性格——地方制度調査会の答申をめぐって(一)——

警察事務と教育事務（座談会）

社会的法治国の原理

警察制度改正要綱

警察制度の再検討——最近の改革案を中心として(一)——

人権の保障と警察法

行政処分の無効と仮処分の申請（判例批評）

警察法の改正について

due process of law と新憲法

法曹時報 第六卷第四号

自治研究 第三〇卷第一号

自治研究 第三〇卷第二号

自治研究 第三〇卷第六号

ジュリスト 第五三三号

警察研究 第二五卷第二号

警察研究 第二五卷第三号

民商法雑誌 第一九卷第五号

一橋論叢 第三一卷第一号

警察学論集 第七卷第三号

昭和三〇年（一九五五年）

行政法総論（有信堂文庫）

憲法要説

基本的人権と公共の福祉

ボン憲法と表現の自由（研究報告）

国会制度（憲法改正問題Ⅱ）

処分後に生じた法律の廃止と訴訟利益の消滅（判例批評）

地方議会の当事者能力（判例批評）

憲法的秩序と警察権

「一橋大学記念論文集下巻」勁草書房

公法研究 一三三

ジュリスト 第七四号

民商法雑誌 第三〇卷第五号

民商法雑誌 第三一卷第一号

警察学論集 第八卷第八号

有信堂

白桃書房

昭和三十一年(一九五六年)

憲法概説(有信堂文庫)

ドイツ行政法

権力分立

地方自治と地方財政——今後の地方財政のありかた——(座談会)

行政庁の裁量処分

憲法の動向(討議報告)

地方自治の保障

基本的人権

警察組織(戦後法制の変遷——回顧と展望——第一部変遷の回顧)

警察取締法規(戦後法制の変遷——回顧と展望——第一部変遷の回顧)

警察に関する概括条項

公安委員会と警察(法令昨今)

人事院の行方(法令昨今)

国と地方公共団体との関係

放送と公共の福祉(法令昨今)

自衛隊と憲法(法令昨今)

市長解職投票の執行停止(法令昨今)

自由の濫用と規制(法令昨今)

新制大学の設置基準

憲法改正について

憲法

都道府県公安委員会の地位

有信堂

田中二郎、原竜之助、柳瀬長幹編「行政法講座第一巻」有斐閣
田中二郎、原竜之助、柳瀬長幹編「行政法講座第一巻」有斐閣

自治論集VI「地方財政制度論」

渡辺宗太郎博士還暦記念論文集「公法学の諸問題」

公法研究 一五

自治時報 第九卷第八号

法学セミナー 第三号

ジュリスト 第一〇〇号

ジュリスト 第一〇〇号

警察研究 第二七卷第六号

時の法令 第二〇三号

時の法令 第二〇七号

時の法令 第二一一号

時の法令 第二一四号

時の法令 第二一七号

時の法令 第二二〇号

時の法令 第二二三号

時の法令 第二二六号

財政経済弘報 五四五

一橋論叢 第三五卷第四号

警察学論集 第九卷第四号

地方自治の擁護の理論

経済論叢 第七八卷第三号

昭和三二年（一九五七年）

警察法の改正

一橋学会編「戦後法律体制の動向」同文館

立法権の限界

日本法哲学会編「現代国家の機構」(法哲学年報一九五六)有斐閣

警察制度はどのように運営されたか(新憲法一〇年の問題点下)

ジュリスト 第一三〇号

行政処分と司法的規制

一橋大学研究年報「法学研究一」

国民主権と地方自治

自治研修 第一二二号

国連加盟と自衛隊の地位

如水会会報 第三二四号

昭和三三年（一九五八年）

行政法入門

宝文館

全訂行政法総論(有信堂全書)

有信堂

警察法(法律学全集12)

有斐閣

憲法原論(改訂新版)

春秋社

憲法改正手続(外国憲法の動向下)

ジュリスト 第一五五号

行政の本質と行政事件訴訟

一橋論叢 第三九卷第五号

強制執行法二題

受験新報 特集号

昭和三四年（一九五九年）

会期の延長と衆議院の優越

清宮四郎、佐藤功編「憲法演習」有斐閣

国と地方との関係(討論)

自治論集XII「国と地方との関係」

基本的人権

法学セミナー 第三六号

司法審査権の限界

法律時報 第三一卷第一三号

憲法講評(一)——自由権と社会権(生存権的基本権)の本質的差異を述べよ——
憲法講評(二)——司法権の限界を論ぜよ——
政党本位の選挙法
Einige Probleme der japanischen Verfassung

受驗新報 第九卷第六号
受驗新報 第九卷第七、八号
選挙 第一二卷第一〇号
Deutscher Verwaltungs Blatt. Bd. 74-11

昭和三五年(一九六〇年)

市民的自由と公共の福祉

一橋学会編「市民社会と法律」春秋社

憲法・行政法判例及び自由課題(シンポジウム)

公法研究 二二

行政権(憲法講義9)

法学セミナー 第五七号

二つに割れた政治の中で(座談会)

法律時報 第三二卷第一一号

憲法二題——選挙制度が議院内閣制に及ぼす影響、条約に関する司法審査権の限界——

受驗新報 第一〇卷第三号

公共の福祉と比例原則

ジュリスト 第二〇八号

新安保条約の妥当性について(特集)——安保条約は憲法に違反しない——

経済往来 第一二卷第二号

国会の条約修正権について

日本及日本人 第一一卷第三号

道交法改正と基本的人権

時の法令 第三四三三号

広域大災害と非常法制(法令昨今)

時の法令 第三四八号

司法審査権の限界(法令昨今)

時の法令 第三五七号

計画行政と公共の福祉(法令昨今)

時の法令 第三七三三号

西ドイツにおける法学教育について

大学資料 一五

民主政と議会政治

如水会会報 第三六七号

昭和三六年(一九六一年)

注解自治六法(一九六一年版)(依静夫氏等とともに監修)

東京法令出版社

全訂憲法概説

有信堂

公共の福祉に関する憲法調査会の論議
公共用地の取得に関する特別措置法
財政に関する憲法上の原則（憲法5）
政防法案の国会における参考人等の意見
政治的暴力と治安立法
法学律の新しい問題点 憲法（特集）——土地收用法の特例——
基本権の保障

法曹時報 第二三卷第一二号
行政と経営 三
別冊ジュリスト「法学教室」
法律時報 資料版九
自由 二一
綜合法学 第三〇号
一橋論叢 第四五卷第三号

昭和三七年（一九六二年）

放送法の改正と民間放送
法令の公布
反射的利益
放送局の免許と電波法規
主権の概念
法適合性の認識

行政と経営 二
ジュリスト 第二四八号ノ二「行政判例百選」
ジュリスト 第二四八号ノ二「行政判例百選」
經濟法 五
一橋大学研究年報「法学研究四」
自治研修 四二

昭和三八年（一九六三年）

行政法総論（改訂版）
憲法撮要
憲法要説（新版）
ハンス・シュナイダー著民主的法治國家において裁判になじまない高権行為（山内敏弘氏とともに翻訳）
特別区長解職賛否投票の無効と新区長選任行為との関係
宗教に関する憲法上の原則

有信堂
有信堂
白桃書房
憲法調査会事務局（憲法調査会資料 司法第七号）
田中二郎、雄川一郎編「行政法演習」有斐閣
「憲法講座Ⅱ」有斐閣

実質的意義の法律
警察官の職務質問
美濃部達吉先生の憲法学

「清宮四郎博士退職記念論文集」有斐閣
ジュリスト 第二七六号の二「憲法判例百選」
一橋論叢 第四九卷第四号

昭和三十九年(一九六四年)

行政行為の公定力

長と議会との関係をめぐって(討論)

長と他の執行機関との関係をめぐって(討論)

憲法(一)と(二)(研修講座)

広域行政と事務配分

「行政法講座II 行政法の基礎理論」有斐閣

自治論集21「自治運営論」

自治論集21「自治運営論」

研修一九〇〜二〇一

時の法令 第四八四、四八五号

昭和四〇年(一九六五年)

憲法の論点(法学論点叢書)(編著)

主権の概念と防衛の問題

行政強制制について

比例代表制

Das heutige Problem des Wahlsystems in Japan

宮沢俊義先生選歴記念「日本国憲法体系第一卷 総論II」有斐閣

公法研究 二七

行政と経営 二〇

Hitotsubashi Journal of Law and Politics vol. 4

昭和四一年(一九六六年)

行政作用法における比例原則

Rechtsstaat und Demokratie im modernen Japan

「行政作用」(行政法講座六)有斐閣

Die moderne Demokratie und ihr Recht Bd. II

昭和四二年(一九六七年)

行政法 上(市原昌三郎氏と共著)

法学書院

下級裁判所の特異な傾向
地方自治法施行二〇年の歩み(座談会)
地方自治の本旨
Der Begriff des Gesetzes in der japanischen Verfassung

經濟往来 第一九卷第一〇号
都道府県展望 一〇九
一橋論叢 第五八卷第三号
Gedächtnisschrift Hans Peter

昭和四三年(一九六八年)

行政法撮要

白桃書房

体系憲法事典(編著)

青林書院新社

宅地買収計画を取り消す旨の異議決定が確定した場合と当該買収の申請に基づき再度樹立された宅地買収計画の効力

判例時報 第五一九号

特別徴収制度の合憲性

別冊ジュリスト「租税判例百選」

法定協議の性格

別冊ジュリスト「土地収用判例百選」

良心の自由と謝罪広告の強制

別冊ジュリスト「憲法判例百選」

国鉄財政の危機と国鉄法

運輸と經濟 第二八卷第二号

昭和四四年(一九六九年)

基本権の意味の変遷

一橋論叢 第六二卷第四号

昭和四五年(一九七〇年)

選挙制度改革の意義

如水会会報 四八三

(杉原泰雄)